

〈議案第19号関係〉

小竹町過疎地域持続的発展計画（変更）

小竹町過疎地域持続的発展計画新旧対照表

変更後（案）	変更前
<p>1 頁 2 2 行</p> <p>1 基本的な事項</p> <p>(2) 人口及び産業の推移と動向</p> <p>ア 人口の推移と動向</p> <p>本町の人口は、昭和33年7月においては21,209人であったが、石炭産業の衰退とともに急激に減少の一途をたどり、<u>令和2年</u>国勢調査では、町制施行以来最も少ない<u>7,151人</u>となっている。</p> <p>人口の年齢別構成を見ると、若年者比率が<u>平成27年と令和2年</u>の国勢調査数値で比較すると<u>0.8%</u>減少したのに対し、高齢者比率は、<u>5.1%</u>の増加となっており、高齢化が進んでいる。また、0歳から14歳の年少人口についても<u>18.2%</u>減少しており、少子・高齢化が顕著となっている。</p> <p>将来の人口推計においては、令和22年（2040年）の総人口は4,166人になると予測されており、<u>令和2年（2020年）</u>の総人口と比較すると、<u>41.7%</u>の減少となる。福岡県の<u>8.4%</u>減少と比較しても、本町の人口減少は極めて深刻な状況にある。</p>	<p>1 頁 2 2 行</p> <p>1 基本的な事項</p> <p>(2) 人口及び産業の推移と動向</p> <p>ア 人口の推移と動向</p> <p>本町の人口は、昭和33年7月においては21,209人であったが、石炭産業の衰退とともに急激に減少の一途をたどり、<u>平成27年</u>国勢調査では、町制施行以来最も少ない<u>7,810人</u>となっている。</p> <p>人口の年齢別構成を見ると、若年者比率が<u>平成17年と平成27年</u>の国勢調査数値で比較すると<u>2.9%</u>減少したのに対し、高齢者比率は、<u>9.2%</u>の増加となっており、高齢化が進んでいる。また、0歳から14歳の年少人口についても<u>32.3%</u>減少しており、少子・高齢化が顕著となっている。</p> <p>将来の人口推計においては、令和22年（2040年）の総人口は4,166人になると予測されており、<u>平成27年（2015年）</u>の総人口と比較すると、<u>46.7%</u>の減少となる。福岡県の<u>7.8%</u>減少と比較しても、本町の人口減少は極めて深刻な状況にある。</p>

変更後（案）

2頁表中
表1-1(1) 人口の推移（国勢調査）

区分	昭和35年	昭和50年		平成2年		平成17年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 18,887	人 11,115	% ▲41.1	人 11,001	% ▲1.0	人 9,253	% ▲15.9
0歳～14歳	6,723	2,289	▲66.0	2,047	▲10.6	1,093	▲46.6
15歳～64歳	11,322	7,609	▲32.8	7,010	▲7.9	5,570	▲20.5
うち 15歳～ 29歳 (a)	4,272	2,475	▲42.1	1,775	▲28.3	1,390	▲21.7
65歳以上 (b)	832	1,217	46.3	1,944	59.7	2,590	33.2
(a)/総数 若年者比率	% 22.6	% 22.3	—	% 16.1	—	% 15.0	—
(b)/総数 高齢者比率	% 4.4	% 10.9	—	% 17.7	—	% 28.0	—

区分	平成27年		令和2年	
	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 7,810	% ▲15.6	人 7,151	% ▲8.4
0歳～14歳	740	▲32.3	605	▲18.2
15歳～64歳	4,156	▲25.4	3,524	▲15.2
うち 15歳～ 29歳 (a)	942	▲32.2	811	▲13.9
65歳以上 (b)	2,907	12.2	3,022	4.0
(a)/総数 若年者比率	% 12.1	—	% 11.3	—
(b)/総数 高齢者比率	% 37.2	—	% 42.3	—

変更前

2頁表中
表1-1(1) 人口の推移（国勢調査）

区分	昭和35年	昭和50年		平成2年		平成17年		平成27年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 18,887	人 11,115	% ▲41.1	人 11,001	% ▲1.0	人 9,253	% ▲15.9	人 7,810	% ▲15.6
0歳～14歳	6,723	2,289	▲66.0	2,047	▲10.6	1,093	▲46.6	740	▲32.3
15歳～64歳	11,322	7,609	▲32.8	7,010	▲7.9	5,570	▲20.5	4,156	▲25.4
うち 15歳～ 29歳 (a)	4,272	2,475	▲42.1	1,775	▲28.3	1,390	▲21.7	942	▲32.2
65歳以上 (b)	832	1,217	46.3	1,944	59.7	2,590	33.2	2,907	12.2
(a)/総数 若年者比率	% 22.6	% 22.3	—	% 16.1	—	% 15.0	—	% 12.1	—
(b)/総数 高齢者比率	% 4.4	% 10.9	—	% 17.7	—	% 28.0	—	% 37.2	—

変更後（案）	変更前
<p>3頁4行</p> <p>イ 産業の推移と動向</p> <p><u>令和2年</u>国勢調査での本町の産業別人口は、第1次産業<u>1.6%</u>、第2次産業<u>31.9%</u>、第3次産業<u>66.6%</u>となっており、第1次産業の就業人口は、今後も就業者の高齢化や後継者不足などにより、この傾向はさらに進むと思われる。</p> <p>また、第2次産業の比率は<u>平成27年</u>の<u>31.1%</u>から<u>令和2年</u>の<u>31.9%</u>と増加している一方、第3次産業は、<u>平成27年</u>の<u>66.7%</u>から<u>令和2年</u>の<u>66.6%</u>へと<u>0.1%</u>減少している。</p>	<p>3頁1行</p> <p>イ 産業の推移と動向</p> <p><u>平成27年</u>国勢調査での本町の産業別人口は、第1次産業<u>2.2%</u>、第2次産業<u>31.1%</u>、第3次産業<u>66.7%</u>となっており、第1次産業の就業人口は、今後も就業者の高齢化や後継者不足などにより、この傾向はさらに進むと思われる。</p> <p>また、第2次産業の比率は<u>平成22年</u>の<u>28.4%</u>から<u>平成27年</u>の<u>31.1%</u>と増加している一方、第3次産業は、<u>平成22年</u>の<u>69.0%</u>から<u>平成27年</u>の<u>66.7%</u>へと<u>2.3%</u>減少している。</p>

変更後（案）

変更前

3 頁表中

3 頁表中

表 1 - 1 (3) 産業別人口の動向（国勢調査）

表 1 - 1 (3) 産業別人口の動向（国勢調査）

区分	昭和35年	昭和50年		平成2年		平成17年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 6,451	人 4,550	% ▲29.5	人 4,431	% ▲2.6	人 3,769	% ▲14.9
第一次 産業就業 人口比率	% 8.8	% 4.9	—	% 2.4	—	% 3.0	—
第二次 産業就業 人口比率	% 60.0	% 39.0	—	% 39.4	—	% 29.1	—
第三次 産業就業 人口比率	% 31.2	% 56.1	—	% 58.2	—	% 67.9	—

区分	昭和35年	昭和50年		平成2年		平成17年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 6,451	人 4,550	% ▲29.5	人 4,431	% ▲2.6	人 3,769	% ▲14.9
第一次 産業就業 人口比率	% 8.8	% 4.9	—	% 2.4	—	% 3.0	—
第二次 産業就業 人口比率	% 60.0	% 39.0	—	% 39.4	—	% 29.1	—
第三次 産業就業 人口比率	% 31.2	% 56.1	—	% 58.2	—	% 67.9	—

区分	平成22年		平成27年		令和2年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 3,404	% ▲9.7	人 3,101	% ▲8.9	人 3,141	% 1.3
第一次 産業就業 人口比率	% 2.6	—	% 2.2	—	% 1.6	—
第二次 産業就業 人口比率	% 28.4	—	% 31.1	—	% 31.9	—
第三次 産業就業 人口比率	% 69.0	—	% 66.7	—	% 66.6	—

区分	平成22年		平成27年	
	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 3,404	% ▲9.7	人 3,101	% ▲8.9
第一次 産業就業 人口比率	% 2.6	—	% 2.2	—
第二次 産業就業 人口比率	% 28.4	—	% 31.1	—
第三次 産業就業 人口比率	% 69.0	—	% 66.7	—

変更後（案）

3 2 頁表中
7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
(3) 計画
事業計画（令和3年度～7年度）

持続的発展施策 区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考
6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(2)認定こども園	小竹こども園耐震改修 A=2,435㎡	町	
		I C T化推進事業	町	
		園内における遊具の設置	町	
		<u>小竹こども園バス購入</u>	<u>町</u>	

変更前

3 2 頁表中
7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
(3) 計画
事業計画（令和3年度～7年度）

持続的発展施策 区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考
6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(2)認定こども園	小竹こども園耐震改修 A=2,435㎡	町	
		I C T化推進事業	町	
		園内における遊具の設置	町	

3 8 頁表中
9 教育の振興
(3) 計画
事業計画（令和3年度～7年度）

持続的発展施策 区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考
8 教育の振興	(1)学校教育関連施設 <u>校舎</u>	<u>小竹南小学校改修</u>	<u>町</u>	
		屋内運動場	小竹西小学校体育館照明改修 照明14台	町
		小竹南小学校体育館照明改修 照明20台	町	
	給食施設	学校給食共同調理場 <u>更新</u>	町	
	その他	I C T支援業務委託	町	

3 8 頁表中
9 教育の振興
(3) 計画
事業計画（令和3年度～7年度）

持続的発展施策 区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考
8 教育の振興	(1)学校教育関連施設	屋内運動場	小竹西小学校体育館照明改修 照明14台	町
			小竹南小学校体育館照明改修 照明20台	町
	給食施設	学校給食共同調理場 <u>改築</u>	町	
	その他	I C T支援業務委託	町	